

令和7年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価				450	情報セキュリティ対策事業					政策開発部	D X戦略課
		中事業番号		70								所属コード	062000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	基盤的取組：行政経営効率化 等	9.1								○	情報セキュリティ監査やそのフォローアップの実施等、PDCAサイクルによる情報セキュリティマネジメントを行う。また、eラーニングなどの各種研修や、情報セキュリティ訓練を行う。	市が保有する重要な情報資産を情報流出等の脅威から保護し、本市の情報セキュリティを確保・維持するとともに、水準の向上を図る。また、「情報の取扱い」に関する広範囲な知識と能力を身につける。	
施策													

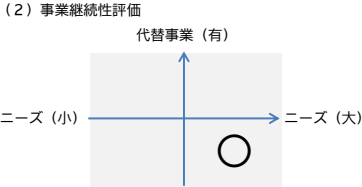
事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
高度情報化社会及び電子自治体構築が進む中、保有する情報資産への内部及び外部からの脅威が増大かつ多様化した。		・個人情報の保護に関する法律が改正され令和5年4月1日に施行された ・個人情報保護に関する住民意識の高まり ・IoTの普及等による情報セキュリティリスクの拡大 ・民間、行政機関における情報流出の事件の頻発 ・マイナンバー取り扱い事務に関する内部監査や教育研修等の実施要請 ・令和7年3月28日に地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドラインが改正 ・令和7年度から標準化システムの本格運用開始		・キャッシュレス、カウンターレス等、行政サービスのデジタル化が加速する。 ・AI、IoT、ビッグデータ等の活用により、あらゆるモノやヒトが常にネットワークとつながる社会となることで、次のような新たな情報セキュリティリスクへの対応が求められる。 情報資産を適切に管理していくうえで、情報セキュリティ監査の実施 マイナンバー取り扱い事務に関する適切な情報資産等の取り扱いの徹底 情報セキュリティ監査結果等に基づくフォローアップの実施 継続するサイバー攻撃への対策		行政サービスのデジタル化や、マイナンバーを利用した手続等の増加により、自治体の情報セキュリティのさらなる向上が望まれている。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2022年度	2025年度
対象指標	職員数	人		2,051		2,050		2,063								
活動指標①	情報セキュリティ内部監査・点検実施部署数	所属	50	50	70	70	35	31	44		49		70	31		
活動指標②	eラーニングによる情報セキュリティ研修実施回数	回	1	1	1	1	1	1	1		1		1	1		
活動指標③	情報セキュリティ外部監査・点検実施部署数	所属		0	10	9							30			
成果指標①	情報セキュリティ内部監査対象者数	人	1,100	901	800	698	350	305	1,000		950		750	350	1,100	700
成果指標②	eラーニングによる情報セキュリティ研修受講者数	人	2,600	2,380	2,600	2,545	2,600	2,551	2,600		2,600		2,600	2,600	2,600	2,600
成果指標③	情報セキュリティ内部監査 遵守率	%	100	99	100	97	100	97	100		100		100	100	100	100
単位コスト（総コストから算出）	セキュリティ監査、研修会等1活動あたりの単位コスト	千円		84		106		91	78		70		85	110		
単位コスト（所要一般財源から算出）	セキュリティ監査、研修会等1活動あたりの単位コスト	千円		84		106		91	78		70		85	110		
事業費		千円		275		2,754		335	427		500		5,000	500		
人件費		千円		4,026		5,745		2,580	3,000		3,000		3,500	3,000		
歳出計（総事業費）		千円		4,301		8,499		2,915	3,427		3,500		8,500	3,500		
国・県支出金		千円		0		0		0	0		0		0	0		
市債		千円		0		0		0	0		0		0	0		
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0		0		0	0		0		0	0		
その他		千円		0		0		0	0		0		0	0		
一般財源等		千円		4,301		8,499		2,915	3,427		3,500		8,500	3,500		
歳入計		千円		4,301		8,499		2,915	3,427		3,500		8,500	3,500		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
第四次中長期監査計画（R3年度-R6年度）に基づき、31の所属（夏期16・冬期15）を対象として内部監査を実施した。eラーニングによる情報セキュリティ研修は、会計年度任用職員も含めた全職員を対象として、情報セキュリティや個人情報保護に関する基礎的な研修を実施した。また、様々な機会をとらえて情報セキュリティに関する通知を送付したほか、全職員を対象とした標的型攻撃メール訓練を継続して実施し、実践的なサイバーセキュリティ訓練に参加した。		情報セキュリティ内部監査を計画どおり実施し、遵守率が97%と前年度と同水準となった。昨年度同様に実地監査における指摘事項があったが、高い水準を保っているのは情報セキュリティ監査の実施の定着や、eラーニング等の情報セキュリティに関する各種研修や通知の送付等により、職員の意識向上が図られていると考えられる。		【事業費】前年度に引き続き、各課のデジタルリーダー・マネージャー及び広域圏に属する自治体向けにセキュリティ研修を開催した。また、今年度は外部監査の実施がなかったため、事業費は減少した。 【人件費】令和6年度は情報セキュリティ外部監査の実施がなかったため、前年度に比べて人件費は減少した。	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価	
1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



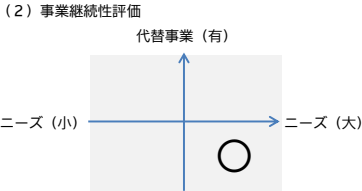
継続	一次評価コメント
継続	内部監査は4年間の年次計画で行っているため継続して実施するが、情報セキュリティを取り巻く環境は日々変化していることから、情報セキュリティ研修については内容を適宜見直すとともに、おこりやま広域圏へ積極的に参加を呼びかけていく。また、併せてセキュリティ訓練についても実施し、高い水準の情報セキュリティを維持していく。

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
		○			○

気候変動対応	D X （デジタル市役所）	部局間協奏
	○	

4 二次評価

(1) 事業手法評価	
1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



継続	二次評価コメント
継続	情報セキュリティ内部監査遵守率は、例年同様高水準を維持している。また情報セキュリティ研修受講者数は増加しており、庁内における情報リテラシーの向上に向けた積極的な取り組みが見られる。 情報セキュリティ内部監査・点検実施部署数及び対象者数については、計画値に満たなかったが、計画的な監査の実施を維持している。 本事業は、市が保有する重要な情報資産を流出等の脅威から保護し、情報セキュリティの確保・維持を目的としており、情報セキュリティの重要性が年々高まる中、持続的な維持と向上が求められるため、今後も継続して事業を実施する。

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画	